

令和4年度

地域包括支援センター運営協議会

令和5年2月9日（木）

高齢者福祉課

目次

地域包括支援センター運営協議会

1 旭市地域包括支援センター設置状況	1
2 旭市地域包括支援センター運営状況	
(1) 地域包括支援センターの活動状況	2
(2) 予防給付に係るケアマネジメント事業	2
(3) 介護予防ケアマネジメント事業	3
(4) 一般介護予防事業	3
(5) 総合相談事業	4
(6) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	4
(7) 在宅医療・介護連携推進事業	4
(8) 認知症施策の推進事業	5
(9) 成年後見制度利用支援事業	5
(10) 地域ケア会議推進事業	6
3 令和5年度地域包括支援センター事業計画(案)	
(1) 基幹型地域包括支援センター重点活動計画(案)	7
(2) 中央地域包括支援センター事業計画(案)	9
(3) 東部地域包括支援センター事業計画(案)	12
(4) 北部地域包括支援センター事業計画(案)	15
4 令和5年度地域包括支援センター関係予算(案)	
(1) 基幹型地域包括支援センター関係予算(案)	18
(2) 中央地域包括支援センター関係予算(案)	19
(3) 東部地域包括支援センター関係予算(案)	21
(4) 北部地域包括支援センター関係予算(案)	23

1 旭市地域包括支援センター設置状況

R4.10.1現在

名称	旭市基幹型地域包括支援センター	旭市中央地域包括支援センター	旭市東部地域包括支援センター	旭市北部地域包括支援センター
担当地域	—	旭地域 （中央小、富浦小、矢指小学校区）	海上地域 （鶴巻小、滝郷小、嚶鳴小学校区） 飯岡地域 （三川小、飯岡小学校区）	旭地域 （豊畑小、琴田小、干潟小、共和小学校区） 千湯地域 （中和小、萬歳小、古城小学校区）
高齢者人口（R4.10.1現在）	20,172人	6,770人	6,444人	6,958人
設置運営	旭市	社会福祉法人ロザリオの聖母会	社会福祉法人旭市社会福祉協議会	社会福祉法人旭福祉会
郵便番号	289-2595	289-2516	289-2712	289-0518
住所	旭市ニの2132番地	旭市口の838番地	旭市横根3520番地	旭市秋田1689番地2
電話番号	62-5433	85-5371	74-3433	68-2055
FAX番号	62-2170	85-5372	57-2836	68-2056
メールアドレス	houkatsu@city.asahi.lg.jp	chuoh-houkatsu@rosario.jp	asahi-toubuhoukatsu@cpost.plala.or.jp	yasuragi-houkatsu@iuno.ocn.ne.jp
管理者	平山 真弓	井上 創	中村 泰行	遠藤 恵子
専門職				
主任介護支援専門員	平山 真弓 —	井上 創 —	中村 泰行 伊藤 一実	加瀬 百合子 —
保健師 （地域ケア・地域保健等に関する経験のある看護士含む）	菱木 千春 — —	石毛 洋子 — —	穴澤 綾 — —	遠藤 恵子 — —
社会福祉士	木原 希望 —	平野 秀樹 田中 みのり	唐川 ゆり恵 越川 和子（兼務）	勝股 晴美 武田 眞実子 八本 幸恵
その他（介護支援専門員）	— —	— —	— —	増田 和栄（常勤・兼務） （歯科衛生士） —
事務職	石橋 祥光（常勤・兼務）	安重 咲花（常勤・兼務）	越川 和子（常勤・兼務）	武井 信子（常勤・兼務）

2 旭市地域包括支援センター運営状況

令和4年11月30日現在

(1) 地域包括支援センターの活動状況

〈活動総件数〉

(単位：件)

	総 数				
	基幹型	委託分			計
		中央	東部	北部	
訪問・面接・電話相談	486	2,738	1,859	1,748	6,831
関係機関との連携連絡	742	821	1,308	1,791	4,662
合計	1,228	3,559	3,167	3,539	11,493

(2) 予防給付に係るケアマネジメント事業

予防給付を利用する要支援者に対し、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成。

〈介護予防サービス計画作成件数〉

(単位：件)

審査月	要支援認定者数推移			ケアプラン 作成総数			委託包括直接担当分			再委託分		
	R4	R3	対前年	中央	東部	北部	中央	東部	北部	中央	東部	北部
4月	559	574	△15	98	84	85	18	29	14	80	55	71
5月	530	574	△44	100	82	77	18	28	12	82	54	65
6月	524	578	△54	98	79	74	18	27	12	80	52	62
7月	505	577	△72	95	75	72	20	28	15	75	47	57
8月	490	577	△87	92	68	71	22	27	14	70	41	57
9月	490	574	△84	87	68	64	21	28	14	66	40	50
10月	465	576	△111	85	70	62	21	27	11	64	43	51
11月	465	584	△119	84	71	65	23	27	12	61	44	53
合 計	4,028	4,614	△586	739	597	570	161	221	104	578	376	466

※ 審査月4月のケアプランは前年度支出

(3) 介護予防ケアマネジメント事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービス、通所型サービスのみ利用の要支援者及び事業対象者に対し、介護予防ケアマネジメント（ケアプラン作成）を実施。

〈介護予防ケアマネジメント件数〉

（単位：件）

審査月	要支援・ 事業対象者数推移			ケアプラン 作成総数			委託包括直接担当分			再委託分		
	R4	R3	対前年	中央	東部	北部	中央	東部	北部	中央	東部	北部
4 月	741	750	△9	102	90	101	20	31	41	82	59	60
5 月	726	758	△32	93	84	87	18	28	40	75	56	47
6 月	695	754	△59	92	78	82	17	26	38	75	52	44
7 月	685	761	△76	90	85	77	22	32	40	68	53	37
8 月	659	761	△102	91	79	79	24	28	40	67	51	39
9 月	638	762	△124	86	70	71	24	26	37	62	44	34
10 月	636	762	△126	83	71	67	23	25	37	60	46	30
11 月	606	769	△163	67	59	53	18	22	30	49	37	23
合 計	5,386	6,077	△691	704	616	617	166	218	303	538	398	314

※ 審査月 4 月のケアプランは前年度支出

(4) 一般介護予防事業

パンフレット等の作成配布や、各地区集会施設等において高齢者に対し介護予防についての知識の普及啓発を行う。また、地域における住民主体の活動組織やサポーター等の育成・支援を行う。

〈実施状況〉

	介護予防普及啓発事業			地域介護予防活動支援事業		
	R4	R3	対前年	R4	R3	対前年
回数（回）	32	6	26	87	44	43
参加人数（人）	296	106	190	887	487	400

(5) 総合相談事業

高齢者が住み慣れた地域で、安心して生活を続けられるためには、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

〈内容別相談件数〉

(単位：件)

	R4			R3			対前年
	基幹型	委託	合計	基幹型	委託	合計	
介護相談・実態把握等	324	3,075	3,399	565	3,198	3,763	△364
権利擁護	13	69	82	8	19	27	55
高齢者虐待	87	62	149	74	109	183	△34
合計	424	3,206	3,630	647	3,326	3,973	△343 8.6%減

(6) 包括的・継続的マネジメント支援事業

主治医、介護支援専門員との多職種協働と、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するための後方支援を行う。

〈ケアマネジャー支援〉

(単位：件)

	R4			R3			対前年
	基幹型	委託	合計	基幹型	委託	合計	
相談件数	51	513	564	75	360	435	129

(7) 在宅医療・介護連携推進事業

医療・介護関係者と緊密に連携しながら、疾病を抱えても自宅等の住み慣れた場所で暮らし続けられる体制の構築を図る。

〈実施状況〉

(単位：人)

	R4	R3	対前年
多職種連携研修会参加者	125	97	28

※令和4年度は、薬剤師会との合同研修を2回（オンライン）開催。

(8) 認知症施策の推進事業

① 認知症サポーター養成講座（再掲）

認知症について正しく理解し、地域において認知症の人やその家族の応援者となる「認知症サポーター」を養成するための講座を行う。

〈養成講座開催状況〉

	R4	R3	対前年
回数（回）	9	2	7
参加人数（人）	114	44	70

※ 講師は県主催のキャラバン・メイト養成研修受講者（地域包括支援センター他）で対応。

② 認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医や医療・介護の専門職が本人や家族を訪問し、家族支援や必要な助言を行う。

〈実施状況〉

※検討委員会は R5.1 月開催予定

	R4	R3	対前年
チーム員会議開催数（回）	4	3	1
チーム対応実人数（人）	7	3	4
検討委員会開催数（回）	0	0	増減なし

③ 認知症家族交流会

介護家族等が集まる場を設け、情報交換や介護体験・悩みを話し合い交流することで、介護負担の軽減を図る。

〈実施状況〉

	R4	R3	対前年
回数（回）	3	1	2
参加者数（人）	25 (17)	13 (9)	12 (8)

() は介護家族再掲

(9) 成年後見制度利用支援事業

親族等がなく、判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の充実を図るため、市長が行う成年後見制度に係る審判請求の手続き及びその負担に関する支援を行う。

〈実施状況〉

(単位：件)

	R4	R3	対前年
申立件数	1	0	1
報酬助成件数	1	1	増減なし

(10) 地域ケア会議推進事業

関係機関と多職種協働のもと、地域ケア会議を開催し、地域における困難事例やサービスの現状等の情報共有と課題の把握に努め、個別課題の解決やネットワークの構築・地域課題解決に向けた方策の検討を行う。

〈実施状況〉

※オンライン開催を含む。

	R4	R3	対前年
地域ケア個別会議（件数）	59	35	24
地域ケア実務者会議（開催回数）	5	5	増減なし

3 令和5年度地域包括支援センター事業計画（案）

（1）基幹型地域包括支援センター重点活動計画（案）

1 令和4年度の重点活動方針と実績・評価

1) 基幹型地域包括支援センター、機能強化型、委託型センターが市のセンター運営方針に基づき各々の機能を果たし、共生型、重層化支援の視点での個別対応及び地域づくりの推進がはかれるよう地域の関係機関との連携支援を行う。

【実績・評価】地域包括支援センター連絡会のほか、地域ケア会議など関係者が集まる機会を毎月設け、情報共有や意見交換を実施した。また、随時オンライン等で関係者との打ち合わせを行い、連携・協働が円滑になることで個別ケース対応や地域づくりの推進が図れるよう支援した。

2) 介護予防・日常生活支援総合事業の見直しと多様なサービスの創設を目指すため、各地域包括支援センターの生活支援コーディネーターと協働で、地域の関係者や市民ボランティア等の育成を目指す。

【実績・評価】地域支えあいボランティア養成講座（初級、中級）及び地域ボランティア勉強会を開催。多様なサービスの説明や、既存の通いの場、ボランティア活動・サポーターサロンについて紹介した。また、総合事業B型サービスの立ち上げ支援を行い、通所型6か所、訪問型3か所が活動開始した。各地域包括支援センターへ第2層生活支援コーディネーターを配置する見込みであったが、県の指導を受け今後の検討課題となっている。

3) 高齢者の重度化予防、自立支援に向けた介護予防ケアマネジメントについて、従来型サービスから多様なサービスへの円滑な移行をはかるため、リハビリテーション専門職との連携をはかり、介護支援専門員をはじめケア関係者への研修や自立支援型個別ケア会議を活用し、特に「通所型Cサービス」の立ち上げ、事業の推進をはかる。

【実績・評価】9月にケアマネジャー向け総合事業説明会（総合事業サービスコード、通所型Cと終了時面接等の説明）を開催し、事業の見直しから半年の再確認を行った。またリハビリ連絡会を、4月・7月・9月に開催し、新規事業について関係者の意見交換等を行った。再自立の考え方について関係者へ周知され、従来型サービスからの卒業につながっている。

4) 介護事業所の人材確保・育成に対応するため、一般市民への介護の魅力を発信するフォーラムを介護事業所、地域包括支援センター等との協働により開催する。（映画ケア

ニン上映会)

【実績・評価】11月に介護の魅力発信イベントを開催。市内26の介護事業所等の協力のもと、シンポジウム、ポスター・作品展示、介護の魅力をPRするショートムービーを内容に盛り込んだ。参加者より「介護の現場のことがよく分かった」「またやってほしい」等の反響があった。介護福祉関係者の参加が多く、市民への周知方法に課題が残る。

5) 認知症施策の推進として、市内全小中学生を対象とした認知症サポーター養成講座の開催。講座修了生でつなぐ「チームオレンジ」の活動のあり方を協議する。

【実績・評価】5月にチームオレンジ連絡会を開催し年間計画を共有。9月に認知症サポーター養成講座修了者を対象にステップアップ講座を開催。10月に認知症高齢者等見守りシールを活用した認知症高齢者見守り声かけ模擬訓練を実施。オレンジサポーターの協力のもと、地域の見守り体制の構築につながった。小中学生を対象とした認知症サポーター養成講座は年内1か所の小学校で実施。今後2か所の小学校で実施予定。

6) 感染症対策を考慮した、介護予防普及活動について、委託地域包括支援センターと協議し推進していく。

【実績・評価】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために活動を自主的に休止している団体が多く、介護予防普及活動の場が少ない状況であった。しかし、活動再開している住民主体の「通いの場」に出向き、介護予防に関する啓発活動を継続した。

2 令和5年度重点活動方針

- 1) 再自立、介護予防について一般市民への周知・啓発活動
- 2) 民生委員やインフォーマルサービス等の地域ネットワーク作り
- 3) 認知症施策、チームオレンジの啓発と活動の推進
- 4) 人生会議やエンディングノートに関する取り組みの推進
- 5) 介護人材確保・育成、映画ケアニン上映会（介護の魅力発信第2弾）

(2) 旭市中央地域包括支援センター事業計画（案）

担当地域	旭地域（中央小、矢指小、富浦小学校区）
高齢者人口（高齢化率） R 4 年 10 月 1 日現在	小学校区内人口／65 歳以上／うち 75 歳以上／（高齢化率） 中央地区 14,335／ 4,155／ 2,201／ (29.0%) 矢指地区 3,676／ 1,289／ 635／ (35.1%) 富浦地区 3,867／ 1,326／ 644／ (34.3%) 中央地域全体 21,878／ 6,770／ 3,480／ (30.9%)
運営形態	委託（機能強化型）
職員配置状況	4 名（常勤）＋1 名（事務員、非常勤） 主な資格：主任介護支援専門員、作業療法士、看護師、 社会福祉士、精神保健福祉士 災害支援ケアマネジャー、防災士 高齢者体操指導員
地域特性・地域の課題	
（1）中央小学校区 JR 旭駅を中心とした周辺市街地においては、世帯そのものが集中しているが、一方で空き家が目立ち始めている。世帯員は見守りや声かけが必要な独居世帯、高齢者世帯が増加し、かつ高年齢化しているため、生活状況が外からは把握しにくい住民も増えつつある。さらに国道沿いや大規模商業施設周辺には宅地が造成された後に時間的経過もあるため、世帯員構成や年齢層等が近い住民が点在している。 （2）矢指小学校区 海岸にも面しているこの地区は、農業、漁業を中心に構成された地域であり、地域ごとの特性も目立つ。海岸付近は空き家も多く、人口流出も目立ち、また、生活を支える商業施設も限られているため、いわゆる交通弱者対策も必要な地域といえる。防災減災については、津波や液状化被害対策を軸とした地区防災計画を必要としている。 （3）富浦小学校区 海岸に面しているこの地区もまた、農業、漁業に関係した家庭が多いが、独居、または高齢者世帯が増加し、声かけや見守りが必要な世帯が広範囲に広がっている。住民同士の馴染みの関係が保たれているコミュニティがある一方で商業施設や集合施設がほぼないため、医療機関、公的機関、店舗等への移動が困難な方も増えつつある。	
令和 4 年度事業計画の実績・評価（1 2 月末時点）	
（1）包括的支援事業の着実な実施 総合相談については、市民からの電話相談、来所対応を基本にしながら、積極的にアウトリーチの支援（訪問活動による相談支援）を展開した。高齢者自身やご家族からだけでなく、民生委員、学校関係者、地域住民、商店街など、様々な方々からの相談に対応した。内容としては住民からの健康相談、介護、生活相談だけでなく、空き家対策、子どもや孫さんにも係る支援、閉じこもり、引きこもり、就労、生活困窮、債務整理、防犯、看取り、遺産相続、金銭管理、障がい、通院サポート、コロナ感染症対策、地域防災等、昨今の地域課題に向き合いながら取り組んだ。 （2）機能強化型・委託型センターとしての運営実施	

地域住民が主体的、機能的、重層的につながり、地域全体で支え合う地域づくりを目指した。「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「医療介護連携推進事業」「地域ケア会議推進事業」等がこれにあたる。関係者や関係機関としては、市内行政機関や医療保健、介護福祉機関だけではなく、「海匠ネットワーク」との連携による弁護士、司法書士等の専門職や学校関係者、県行政関係部署、リハビリテーションや医療介護関係専門職、他産業、他分野等の組織などとの協働をはかった。加えて、基幹型センターとの協働はもとより、北部地域、東部地域における各地域包括支援センターとの協力、互いのサポートも重視し、住民はもとより、支援者も含めたヒトのつながりを深くすることを強く意識し活動した。

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業の見直しと多様なサービスの創設。

生活支援コーディネーターとの協力、「地域ケア会議」への積極参加を行なった。そして令和4年度は「再自立」をキーワードに、「通いの場」設置強化や活動支援、拡大を目指した活動を行なった。

(4) 介護予防ケアマネジメントの充実と再構築

地域住民に対するアカウンタビリティ（説明責任）を基本とし、年間を通じ介護予防ケアマネジメントを実践した。結果、中央地域の実績としては前項の介護予防・日常生活支援総合事業とともに、給付管理実績は前年度ピーク時の6割程度まで減少し、計画終了（卒業、再自立）となった対象者が多くみられた。

(5) 介護事業所のサポート、人材育成、教育、啓発

個別支援においては、市民だけでなく事業所からの支援要請（困難ケース、虐待等の個別対応）に丁寧に向き合うことで資質向上と関係者が支援しやすい環境づくりを目指した。また地域づくりにおいては、各地域の民生委員、小学校等の会議にも積極的に参加し、教育、啓発活動を展開した。加えて、広域連携、研修発表等もオンラインを活用し積極展開した。

(6) 認知症施策の推進

キャラバン・メイト、認知症サポーター養成講座開催への協力、認知症コーディネーター活動、認知症ケアパスの更新、認知症初期集中支援チーム員会議への参加、発表、報告を責務として毎回関わった。加えて認知症疾患医療センター、県リハビリテーション協会等での活動（若年性認知症の支援や啓発等）も実施した。認知症家族の会の活動拡大、通いの場等での啓発活動なども市民の要請に基づき実施した。「チームオレンジ」の活動、組織化などは協議の段階であり、次年度に引き継がれることになる。

(7) 感染症対策を踏まえた介護予防普及啓発活動

体力測定会やミニ講座、安全運転、チラシの配布など、感染症対策を基本としつつも住民同士が互いに集まり、歴史や文化を学び、かつ楽しく健康増進に取り組めるメニューを展開した。

(8) 在宅医療・介護連携推進活動

コロナ禍において課題が明確となった救急医療と介護、入退院連携、緊急時レスパイトケア、ACP（人生会議）、意思決定支援、感染症BCP（事業継続計画）を基本テーマとしながら、各職能団体（医師会、歯科医師会、薬剤師会、リハ三団体、MSW、訪問看護ステーション等）との協働実践を、ネットワーク会議等でシステム化、機能強化をすすめた。

(9) 防災減災活動

住民同士がつながることで災害に強いまちづくりを目指すことを第一とし実践した。避難訓練、BCP（事業継続計画）見直し、研修、シュミレーション訓練等は年間を通じて実施した。さらに千葉県DWATへの協力などにも関与した。

重点活動の評価指標、実績	
1 多様なサービスを活用した介護予防ケアマネジメントへの移行ケース	8人以上
2 「通いの場」サポート支援（設置数を維持継続）	10か所
3 「通いの場」立ち上げ支援	1か所
4 「個別ケア会議（随時開催型）」	28回
5 「認知症家族交流会」（他地域参加含む）	2回以上
6 「認知症サポーター養成講座」	3か所
7 「新たな住民活動」立ち上げ支援	1か所以上
9 BCP（事業継続計画）研修、訓練	1回以上
令和5年度事業計画	
●運営管理①：地域包括支援センター業務の運営と管理（3年目）。 ●運営管理②：介護予防、日常生活総合事業の再構築と実施。 ●運営管理③：機能強化型センターとして行う役割の実務（医療連携、権利擁護等）。 ●事業評価を受けて実施するPDCAサイクルの実施。 【活動方針】 1) 包括的支援事業の着実な実施 ①総合相談 ②包括的・継続的ケアマネジメント ③権利擁護・虐待防止 2) 機能強化型・委託型センターとしての運営強化。 生活支援体制整備事業／認知症支援／医療介護連携推進／地域ケア会議推進 3) 介護予防・日常生活支援総合事業と多様なサービスの推進。 4) 介護予防ケアマネジメントの充実と再構築 5) 介護事業所のサポート、人材育成、教育、啓発 6) 認知症施策の推進 7) 感染症対策を踏まえた介護予防普及啓発活動 8) 防災減災活動、BCP（事業継続計画）計画／研修／訓練 【評価指標】	
1 総合相談、個別支援（随時対応）	毎月
2 多様なサービスを活用した介護予防ケアマネジメント	4人以上（実人数）
3 「通いの場」サポート支援（設置数を維持継続）	10か所
4 「通いの場」立ち上げ支援	1か所
5 「個別ケア会議（随時開催型）」	事例（毎回）
6 「認知症家族交流会」（他地域参加含む）	2回以上
7 「チームオレンジ」	活動開始
8 「新たな住民活動」支援	1か所以上
9 BCP（事業継続計画）研修、訓練	1回以上

(3) 旭市東部地域包括支援センター事業計画(案)

担当地域	飯岡地域・海上地域
高齢者人口（高齢化率） 令和4年10月1日現在	小学校区人口／65歳以上／うち75歳以上／（高齢化率） 鶴巻小 2,989／1,087／490／36.4% 滝郷小 1,836／670／346／36.5% 嚶鳴小 5,570／1,517／694／27.2% 飯岡小 4,719／1,932／998／40.9% 三川小 3,896／1,238／608／31.8% 【地区全域 19,010／6,444／3,136／33.9%】
地区特性・地域の課題	
【飯岡地域】 飯岡地区の海に面している地域では、かつてイワシ漁で賑わい、漁業や関連する仕事に就く人が多かった。海岸部以外では農家が多く、以前から後継者不足が聞かれる。古くから住み続けている人が多いが、震災後は空き地化が目立ち高齢化に拍車がかかり、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。食品を扱っている店が少ない中で、配達してくれる店もあるが、買い物弱者が多く、車を手放せない人が多い。市営住宅が老朽化しており、退去後は取り壊しているため住人が減っている。医療機関まで遠いため通院が課題にある。 塙地区は町中から離れた高台で、谷を隔てて東・西町と新町に分かれており、それぞれ近所のつながりは強い。農家が多く、高齢でも畑作業を手伝っているため、通いの場等を主導する者がいないが、畑仕事が介護予防となっている人が多いように感じる。交通の便が悪く、介護が必要になると、たちまちどうしたら良いのか混乱状態に陥りやすい傾向がある。 三川地区は県営住宅、民間のアパートが多数あり、別荘として購入された家もかなりある。飯岡地区と同様でかつては漁業、農業に従事する人が多かった。他県からの移住者が多く、住民同士の助け合い活動に差があるように感じる。そのため近隣に縁故者がいない人が多く、相談があった際に身内や協力者の確認に苦労する。震災時には津波の被害と液状化の被害を受け、空き地化、空き家化している所もある。壊れた家を直せずそのまま住み続けている人もいて、家の老朽化に合わせて支援が必要となっている人もいた。飯岡は全体的に高血圧症や糖尿病患者が多くいるように思われる。 【海上地域】 後草や蛇園、高生地区は近隣からの移住者が多いため築20～30年の家が多い感じだが新しい家も増えている。また、公営住宅やアパートも多いが、だからといって孤立してしまっている人は飯岡地域に比べると少なく感じる。駅周辺でも買い物難民が多い。飯岡地域よりも家庭内に、問題を抱えているケースが多く、他機関との連携が必要な場合が多いように感じる。 見広地区は住民のつながりが強く、地域の情報が行きわたっているという感じを受ける。その反面倉橋地区は、一部に新しい住宅地があるが、そちらは近所の関係が希薄で孤立化しやすいように感じる。倉橋地域は足腰が弱くなるとたちまち身動きできなくなってしまう、買い物弱者になる傾向にある。数名だが、地元の医院が送迎してくれている。不便な	

地域の為他所へ移る人もいて、一人暮らし高齢者は減少傾向である。

滝郷地区は、昔からの住民が多く、近所のつながりが強いように感じる。しかしこちらにも商店が少なく買い物弱者が多い印象を受ける。個人商店が地域の高齢者の交流の場となっている店があるが、店主は高齢のため店を閉めたいのに、閉められない現状があると話している。

【地域として】

銚子市内にある医療機関が、飯岡駅経由で無料送迎バスを出してくれており多くの人が通院していたが、令和5年3月末をもってほとんどの外来を閉所してしまう。それに伴い他所に紹介してもらってはいるが、地域には整形外科が無いため困る人が多数出ている状況。

令和4年5月から、地域内の11拠点（当初12拠点）にイオンタウン旭店から移動スーパーが来てくれることになり、多くの住民が利用できるようになった。

令和4年度事業計画の実績・評価（12月末時点）

令和4年度事業計画重点項目を抜粋・要約より

- （1）認知症者の増加とともに、家族背景も複雑化している。それらに対する対応力の向上や認知症サポーター養成講座、家族交流会等を開催し、地域での見守りや支援体制を強化していく。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催頻度は低調であった。認知症サポーター養成講座：3回（32名）、認知症家族交流会：単独1回・市内1回、地域での見守り：随時、支援体制構築状況：検討中。10月に旭市認知症高齢者見守声掛け模擬訓練を旭市と共催で開催した。

- （2）相談内容が多世代化、多様化していることもあり、関係機関と連携強化により総合相談への対応能力の向上と、連携ネットワークの更なる強化、ネットワーク間での情報共有等により、地域全体の能力向上を図る。

総合相談延べ件数：1, 213件。その内高齢者以外の相談件数：78件で重層的支援案件は：14件であった。連携先としては、基幹型地域包括支援センター、中核地域生活支援センター海匝ネットワーク、友の家、旭中央病院、海匝保健所、障害NPO、介護保険事業所、その他の医療機関となっている。また、常に情報発信、共有、連携を心掛けている。

- （3）虐待防止対策として積極的に啓発活動を行い、住民への虐待の理解を深める。また、虐待への対応力向上のためネットワーク作りや、ケースを通じてフィードバックを行い、速やかに対応できるように努める。

虐待防止対策は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、積極的な啓発活動は行えなかった。しかし、9月に旭市介護サービス事業所部会訪問部会において、『高齢者虐待』について勉強会で講師を務め、サービス事業所での虐待防止対策に貢献した。また旭中央病院の連携室経由で救急外来に情報を事前提供しておくことで、救急受診した際の保護に成功した事例が2件あった。虐待対応（疑い含む）：8件、成年後見制度利用支援：5件。

- （4）第一層、第三層のコーディネーターと協力し、生活支援体制整備の推進を図り、その地域に応じた地域包括ケアシステムの土台作りを行う。同時に、フレイル等から生じる重度化予防対策として、通いの場や健康教室等の開催を推進していく。

買い物弱者への対策として、担当地域内での移動スーパーの拠点作りに貢献した。基

幹型地域包括支援センターが主催の、ちょっとボランティアの勉強会を手伝った。通いの場立ち上げ支援：2件、通いの場支援：12回。

(5) 災害が起きたり感染症等が蔓延しても、地域包括支援センターの最低限の機能が継続できるよう、業務継続計画を作成し、有事に備える。

BCP 作成状況：作成途中。

令和5年度事業計画

【活動方針】 全てにおいて With コロナを意識して地域活動を行う。

【事業計画】 (重点目標から抜粋・要約)

- 1 相談内容が多世代化、多様化しているため、関係機関との連携強化による総合相談業務の対応力の強化を図る。
 - ・多職種間のネットワーク作り、連携の促進
 - ・総合相談支援機能の強化
 - ・介護支援専門員への支援強化
 - ・研修会等の企画、開催等
- 2 認知症当事者が安心して暮らせる共生型地域を目指して、認知症者及び家族、地域等への認知症支援に関する業務の強化を図る。
 - ・認知症サポーター養成講座の開催
 - ・認知症家族交流会の開催
 - ・地域での啓発イベントへの参画
- 3 虐待防止や早期発見・早期対応、成年後見制度の積極的な活用や消費者被害の防止等、権利擁護業務の強化を図る。
 - ・成年後見制度等の普及活動、利用促進
 - ・高齢者虐待防止の啓発活動、高齢者虐待への対応
 - ・消費者被害の防止の取り組み
- 4 地域の身近な場所での介護予防の推進や、住民主体の新たな生活支援体制の促進を行う。
 - ・住民主体の通いの場の促進
 - ・地域ケア会議の開催の促進
 - ・新たな生活支援等社会資源の発案・促進
- 5 災害対策
 - ・ネットワーク強化
 - ・災害時の情報発信
 - ・BCP 完成

(4) 旭市北部地域包括支援センター事業計画(案)

担当地域	琴田・共和・干潟・豊畑小学校区 萬歳・中和・古城小学校区							
高齢者人口（高齢化率） 令和4年10月1日現在	小学校区人口／65歳以上／うち75歳以上／（高齢化率）							
	琴田小	2,917	／	736	／	333	／	25.2%
	共和小	5,297	／	1,463	／	660	／	27.6%
	干潟小	4,224	／	1,071	／	551	／	25.4%
	豊畑小	3,908	／	1,258	／	623	／	32.2%
	中和小	1,868	／	726	／	347	／	38.9%
	萬歳小	1,705	／	676	／	345	／	39.6%
	古城小	2,783	／	1,028	／	506	／	36.9%
	【地区全域 22,702				／	6,958	／	3,365
地区特性・地域の課題								
干潟八万石といわれる房総半島屈指の穀倉地帯があり、農家を営む世帯が多いが、一方で干潟・共和・琴田小学校区では住宅地も多い。高齢化率は1年前の令和3年10月1日時点では30.3%だったが、令和4年10月1日現在30.6%と上昇している。独居世帯や高齢者世帯数は横ばいもしくは微増となっている。 身寄りのない高齢者や親族がいたとしても遠方で近隣に頼れる親族がいない、支える家族が高齢である、家族から関わりを拒否される、高齢者自身だけではなく同居する家族が悩みを抱えている、生活困窮、障がいを抱えるケースなど、支援の開始後様々な問題を発見することもあり、相談内容の複合化・複雑化を感じる。 地域とのつながりが強く見守りが充実している地域もあるが、新興住宅が多い地区などでは地域とのつながりが希薄で、見守りが不十分のため独居高齢者や高齢者世帯、支援を必要とする世帯などが孤立しているケースがある。また独居世帯、高齢者世帯で認知症の高齢者に対する近隣住民からの相談も増えている。地域包括支援センターとして見守り支援を行い、民生委員との情報共有、連携を強化しているが、近隣住民の支えあいや声掛け見守り体制の構築が必要だと感じる。 交通の便が悪く、自家用車以外の移動手段がない地域では、買い物や病院受診などにおいて移動手段がないため困っている世帯も多かったが、デマンド交通や移動スーパーの活用を開始した世帯も増えつつある。ただデマンド交通については利用できる地区に制限があるなど課題もあると感じている。地域の活性化を図るためにも移送サービスの充実が必要である。 土砂災害危険箇所となっている地域があり、台風などの災害に弱い。最近では以前では想定できない災害も増えており、日頃より災害に対する普及啓発が必要である。 地域包括支援センターの認知度が高くなり、パンフレットやポスターまたホームページを見								

た本人や家族が直接相談に見えるケースが増えており、引き続きワンストップ窓口としての役割を担っていく。

令和4年度事業計画の実績・評価（12月末時点）

- (1) 地域共生社会の実現に向けた取り組み：共生型、重層化支援の視点での個別対応及び地域づくりの推進に向けて高齢者福祉課および基幹型地域包括支援センター、各委託地域包括支援センターと連携していく。

【実績・評価】毎月開催の地域包括支援センター連絡会や地域ケア個別会議に参加し、情報共有等を実施。5件の処遇困難ケースについて北部包括主催の地域ケア会議を開催、高齢者福祉課、基幹型地域包括支援センター等関係機関の後方支援を受け連携することができた。

- (2) 生活支援サービスの体制の整備：介護予防・日常生活支援総合事業の見直しと多様なサービスの創設に向けて、市や生活支援コーディネーター、民生委員等と連携を図る。

【実績・評価】多様なサービス創設について、高齢者福祉課等と情報共有を図り、ケアマネジャーや地域住民等へ情報提供等を実施、また担当地区4か所の民生委員協議会へ出席し、介護予防・日常生活支援総合事業の見直しと多様なサービスの創設状況についての説明を実施した。多様なサービスの創設については、住民主体の通いの場の立ち上げには至らず、課題が残る。

- (3) 介護予防の推進：健康維持、介護予防や重度化防止を図り、元気な時から地域活動や社会活動に参加し、引き続き支え合う地域づくりを目指す。法人内の歯科クリニックと連携を図り、口腔フレイル予防に取り組んでいく。

【実績・評価】15か所の住民主体通いの場へ訪問し体力測定や健康、介護予防に対する簡単な講和を実施した。やすらぎ歯科クリニックと協力し、令和5年1月旭市地域ケア会議にて高齢者のフレイル予防についての講義（オンライン）を実施、フレイル予防に取り組むことができた。

- (4) 介護予防ケアマネジメント業務：適切な介護予防ケアマネジメント業務を行ない、多様な社会資源を包括的かつ効果的に提供することで自立支援を目指す。

【実績・評価】リハビリ専門職同行訪問10件、そのうち7件がC型サービスへ移行した。フォーマルなサービスとインフォーマルなサービスを活用しつつ、介護保険卒業に向けた支援を行うことで個々の状態に沿った自立支援につなげることができた。各自の担当ケースについて、定期的に包括内で話し合い、支援の在り方の共有を図った。

- (5) 認知症施策の推進：認知症サポーター養成講座を積極的に開催していく。また認知症ケアパスの活用や認知症初期集中支援チームと協力して、認知症の方やその家族への支援を行っていく。

【実績・評価】中和小学校5年生（21名）、干潟小学校3年生（45名）、3か所の保健推進員対象に認知症サポーター養成講座を実施、認知症に対する理解を深めることができた。引き続き認知症になっても住みやすい優しい地域づくりが必要である。また保健推進員や民生委員、地域住民、認知症の方のご家族等へ旭市認知症高齢者等見守りシール交付事業について説明を実施。認知症の方やそのご家族への支援として

認知症ケアパスを配布した。令和4年10月19日旭市高齢者福祉課主催の徘徊模擬訓練に参加した。

- (6) 権利擁護業務：虐待が疑われるケースについては、高齢者福祉課、基幹型地域包括支援センター、機能強化型地域包括支援センター、関係機関等と連携を図り、終結に向けた支援を行っていく。

【実績・評価】虐待が疑われるケースについては速やかに高齢者福祉課等と連携を図り対応策を実施した。継続して支援が必要なケースについてはその都度関係機関との連携を図ることができている。

- (7) 在宅医療、介護の連携の推進：各種研修会等に積極的に参加し引き続き多職種とのネットワーク構築を図る。

【実績・評価】オンライン研修に参加することで多職種とのネットワーク構築を図ることができた。

- (8) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務：介護支援専門員からの相談に対して、同行訪問、情報提供など後方支援を行っていく。

【実績・評価】介護予防・日常生活支援総合事業の見直しの対応相談も多かったが、ケースに応じて、同行訪問を行い、後方支援を実施することができた。

- (9) 感染症・防災対策：BCPを備え、非常時でも業務を継続できるように体制を整えていく。

【実績・評価】BCPについては法人本部と連携しながら作成している。引き続き体制構築に向けた取り組みが必要である。

令和5年度事業計画

- (1) 地域共生社会の実現に向け、高齢者福祉課や関係機関との連携を図り、引き続き地域のネットワーク作りに取り組んでいく。
- (2) 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる優しい地域づくりを目指す。
- (3) 既存の住民主体通いの場の支援を継続し、新たな住民主体の通い場の発足に向け情報発信と立ち上げ支援を行う。
- (4) 生活支援コーディネーターと連携し、地域性を考慮した住民のニーズが高い地域資源開発を行う。
- (5) 様々な地域資源を活用し、包括的かつ効果的な自立支援に向けたケアマネジメントを行う。
- (6) 介護支援専門員からの相談に応じ、困難事例ケースなどの対応について協働しながら、必要に応じて地域ケア個別会議を開催する。

4 令和5年度 地域包括支援センター関係予算（案）

（１）基幹型地域包括支援センター関係予算（案）

（単位：千円）

項 目			内 容	予算額		比較	
				R5	R4	増減額	増減率
常介護 合生活 事業支 防費援・ 総日	1	総合事業に係る ケアマネジメント 事業	※包括委託により基幹型のケアプラン収入なし	-	-	-	-
			歳出	13,228	18,557	△ 5,329	△ 28.7%
			介護予防ケアマネジメント委託費（2,970件）	13,227	18,556	△ 5,329	△ 28.8%
			事業費負担金（住所地特例対象分）	1	1	0	0.0%
一般介護 予防事 業費	2	介護予防普及啓 発事業	歳出	101	97	4	4.1%
			需用費	78	74	4	5.4%
			報償費	23	23	0	-
	3	地域介護予防活 動支援事業	歳出	268	173	95	54.9%
			需用費、報償費	268	173	95	54.9%
	4	地域リハビリテ ーション活動支援 事業	歳出	706	637	69	10.8%
			報酬、報償費、費用弁償、備品購入費	266	197	69	35.0%
			委託料	440	440	0	-
包括的 支援事 業費	5	包括的・継続的 マネジメント事業	歳出	81,004	80,933	71	0.1%
			地域包括支援センター委託料	80,450	80,450	0	0.0%
			報酬、需用費、役務費、負担金、旅費	554	483	71	14.7%
	6	在宅医療・介護 連携推進事業	歳出	263	43	220	511.6%
			報償費	23	23	0	0.0%
			需用費 印刷製本費	240	20	220	1100.0%
	7	地域ケア会議推 進事業	歳出	163	80	83	103.8%
			報償費、需要費	163	80	83	103.8%
	8	認知症総合事業	歳出	495	447	48	10.7%
			報償費、需用費、旅費、 使用料及び賃借料、負担金	495	447	48	10.7%
	9	成年後見制度利 用支援事業	歳出	1,857	1,883	△ 26	△ 1.4%
			旅費、需用費、役務費	201	227	△ 26	△ 11.5%
			扶助費	1,656	1,656	0	0.0%

(2) 中央地域包括支援センター関係予算(案)

1 収支

収 入	30,173,703
支 出	30,173,703
収 支	-0

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説 明
介護予防支援事業収入	2,049,840	
本部借入	68,671	内訳 継続 4,380円×456件 委託継続 4,380円×12件(他県分)
合 計	2,118,511	

(支出)

項目	金額(円)	説 明
人件費	629,128	給与 常勤職員4名、事務員0.2名
	122,337	賞与 //
	26,700	退職給付 //
	81,211	法定福利費 //
事業費	89,000	水道光熱費 電気、水道、下水道代
	10,000	燃料費 灯油代
	69,667	保険料 賠償責任保険、自動車保険料
	482,000	賃貸料 パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
	78,667	車輛費 車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費	55,000	福利厚生費 健康診断、予防接種、食事補助代
	10,000	旅費、研修費 研修参加費、日当代
	108,000	事務消耗品費 楽にネットシステム利用料、文具等
	28,000	印刷製本費 コピー用紙、名刺、封筒代等
	133,334	通信運搬費 固定電話、携帯電話、切手代等
	1,667	会議費 会議用お茶代
	53,000	業務委託費 介護予防支援業務委託費
	5,667	手数料 振込み手数料、ゴミ袋代
	44,000	建物賃借料 家賃代
	1,333	租税公課 収入印紙、消費税代

積立資産	保守料	80,000	コピー機カウント料
	退職給付引当資産	9,800	共助会掛金
合	計	2,118,511	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説明	明
委託料収入	27,150,000	令和5年4月～令和6年3月	
本部借入	905,192	不足分	
合	計	28,055,192	

(支出)

項目	金額 (円)	説明	
人件費	給与	17,276,601	常勤職員4名、事務員0.2名
	賞与	4,538,131	〃
	退職給付	204,700	〃
	法定福利費	3,290,545	〃
事業費	水道光熱費	178,000	電気、水道、下水道代
	燃料費	20,000	灯油代
	保険料	139,333	賠償責任保険、自動車保険料
	賃貸料	964,000	パソコン、コピー機、車輛、固定電話リース料
	車輛費	157,333	車輛燃料、ETC、駐車場代
事務費	福利厚生費	110,000	健康診断、予防接種、食事補助代
	旅費、研修費	20,000	研修参加費、白当代
	事務消耗品費	216,000	楽にネットシステム利用料、文具等
	印刷製本費	56,000	コピー用紙、名刺、封筒代等
	通信運搬費	266,666	固定電話、携帯電話、切手代等
	会議費	3,333	会議用お茶代
	手数料	11,333	振込み手数料、ゴミ袋代
	建物賃借料	88,000	家賃代
	租税公課	2,667	収入印紙、消費税代
	保守料	160,000	コピー機カウント料
積立資産	退職給付引当資産	352,550	共助会掛金
合	計	28,055,192	

(3) 東部地域包括支援センター関係予算(案)

1 収支

収 入①+③	28,872,000
支 出②+③	28,872,000
収 支	0

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説 明
介護予防支援事業収入	2,219,000 ※予算書に合わせて千円未満を切り捨てて記載	内訳 初回 7,380円×4件=29,520円 継続 4,380円×500件=2,190,000円
雑収入	1,000	
合 計 ①	2,220,000	

(支出)

項目	金額(円)	説 明
人件費支出	6,917,000	職員給料、賞与、法定福利費等
事業費支出	229,000	燃料費、消耗器具整備費、保険料、車両費等
事務費支出	98,000	福利厚生費、旅費交通費、研修研究費、賃借料等
合 計 ②	7,244,000	

3 包括の支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説明
委託料収入	26,650,000	令和5年4月～令和6年3月
受取利息配当金収入	1,000	
雑収入	1,000	
合 計 ③	26,652,000	

(支出)

項目	金額 (円)	説明
人件費支出	18,072,000	職員給料、賞与、非常勤職員給与、法定福利費 介護用品費、燃料費、消耗器具備品費、保険料、賃借料、車輛費、諸謝金、通信運搬費等 福利厚生費、職員被服費、旅費交通費、研修研究費、事務消耗品費、通信運搬費、会議費、広報費、手数料、賃借料等
事業費支出	2,126,000	
事務費支出	1,430,000	
合 計 ④	21,628,000	

(4) 北部地域包括支援センター関係予算(案)

1 収支

収 入	29,803,600
支 出	29,803,600
収 支	-

2 介護予防支援事業

(収入)

項目	金額(円)	説 明
介護予防支援事業収入	3,153,600	4,380円×60件×12か月分
合 計	3,153,600	

(支出)

項目	金額(円)	説 明
人件費支出	2,524,000	人件費1名分
車両費支出	67,000	車両消耗品等
事務消耗品費支出	210,600	ファイル購入等
通信運搬費支出	152,000	電話・切手代
器具及び備品取得支出	200,000	
合 計	3,153,600	

3 包括的支援事業等

(収入)

項目	金額 (円)	説	明
委託料収入	26,650,000	令和5年4月～令和6年3月 (令和5年4月～令和6年3月分として)	
合 計	26,650,000		

(支出)

項目	金額 (円)	説	明
人件費支出	21,664,000	人件費 5 名分	
車両費支出	200,000	車両消耗品等	
福利厚生支出	50,000		
旅費交通費支出	10,000		
研修研究費支出	70,000		
事務消耗品費支出	350,000	ファイル購入等	
印刷製本費支出	75,000	リーフレット作成等	
通信運搬費支出	400,000	電話・切手代	
手数料支出	10,000		
諸会費支出	70,000		
リース返済支出	3,321,000	車両リース料等	
保守料	430,000		
合 計	26,650,000		